

会派視察研修計画書

平成30年6月29日

碧南市議会議長 様

会派名 新政会

代表者名 杉浦哲也

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	杉浦哲也、新美交陽、鈴木清貴、山中謙治、小林晃三、生田綱夫、鈴木良和、裨宜田拓治、磯貝幸雄	
日 時	平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）	
視 察 先	東京都千代田区 神奈川県横浜市 神奈川県川崎市	
研修内容	スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進 横浜市地震防災戦略・横浜市民防災センター視察 川崎臨海部防災対策計画・川崎市ビーチコート（川崎マリエン）視察	
日 程	8月1日（水）東京都千代田区 13:30～15:30 8月2日（木）神奈川県横浜市 10:00～12:00 8月3日（金）神奈川県川崎市 9:30～16:00	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用 台 所有者名（ ）

会派視察研修報告書

平成30年9月28日

碧南市議会議長 様

会派名 新政会

代表者名 杉浦 哲也 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 11 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	杉浦哲也、磯貝幸雄、沓名宏、林田要、祢宜田拓治、新美交陽、小林晃三、生田綱夫、鈴木良和、山中謙治、鈴木清貴		
日時	平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）		
視察先	東京都	スポーツ庁	
	神奈川県	横浜市、	
	神奈川県	川崎市	
研修内容	スポーツ庁	「スポーツ参画人口の拡大」「地域社会の活性化」「障害者スポーツの推進」について	
	横浜市	「横浜市の地震防災戦略」について	
	川崎市	「川崎市臨海部対策計画」について 川崎市ビーチコート「川崎マリエン」視察	
日程	8月 1日（水）	スポーツ庁	13:00～15:00
	8月 2日（木）	横浜市	10:00～12:00
	8月 3日（金）	川崎市	9:30～11:30
		川崎マリエン	13:00～13:45
備考			

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

会派視察研修成果報告書

平成30年8月31日

議員氏名 皆名 宏

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）
- 2 視察先 東京都・横浜市・川崎市
- 3 視察の種類 新政会会派視察
- 4 視察の成果等

一日目は、衆議院議員会館で、大見代議士の計らいで、スポーツ庁の方々から説明を受けた。平成30年度の予算要望は、334億円余の予算で「スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興」という冠である。大きく、1「2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーW杯等に向けた準備」と2「スポーツ施策の総合的な推進」が主な事業である。その中で、興味を持った事業で「学校体育・持続可能な運動部活動の推進」の新規事業である。これは、「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。これにのっとり碧南市でも調査研究をしてもらうよう所管に報告したいと思う。

二日目の午前中は「横浜市地震防災戦略」について説明を受けた。自助・共助・公助と分けることが出来るが、あまり公助に頼らず自助・共助で守る対策である。碧南市においても進めていくべき施策であると共感した。午後からは、日本に数台しかない水陸両用車に乗り、海からの景観も眺めさせていただいた。観光バスの屋根がないのと船にもなる車両である。しかしこの車両の値段を聞いて驚いた。約一億円である。碧南市でも、油ヶ淵水辺公園で有効利用できるといいのかもしれない。

三日目は「川崎市臨海部防災対策計画」について説明を受けた。規模は、碧南市と比べ大規模であるが、問題点は同じであり大変有意義な調査が出来ました。

最後に、お世話になった関係各位に感謝申し上げます。視察報告といたします。

様式 15

視察研修成果報告書

平成30年9月11日

議員氏名 新美 交陽

記

- 1 期 間 平成30年8月1日～3日
- 2 視察先 スポーツ庁、横浜市、川崎市
- 3 視察の種類 新政会
- 4 視察の成果等

8月1日

視察先：スポーツ庁

1. スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化について

★第2期スポーツ基本計画の策定

◎スポーツで社会を変える

- ・実施率の向上
- ・大学スポーツの振興
- ・絆の形成・拡大
- ・国際大会への協力
- ・クリーン・フェアなスポーツの推進（反ドーピング）

◎H30年度予算 340億円

★医療費削減のため健康寿命を伸ばす

- ・20代～40代のスポーツ実施率が低いので効果的なアプローチが必要である

2. スポーツによる地域社会の活性化

★地域活性化推進事業

◎自治体に対して

- ・スポーツを通じた健康増進
- ・生活習慣病の削減

◎民間に対して

- ・スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）に対し、長期継続的な人的交流を図る
「スポーツ合宿・キャンプの誘致」
「通期・通年型スポーツアクティビティの創出」

3. 障害者スポーツの推進

★主に対象は政令市であり、以外の市町村については今は含まない

- ・県単位で計画
- ・障がい者が健常者と同様にスポーツが楽しめる環境整備
- ・障がい者スポーツ団体の基盤強化
- ・現在全国10か所で実施
- ・地域の福祉施設、医療リハビリ施設と連携した中途障がい者及び重度障がい者に対するスポーツの機会の提供

8月2日

視察先：横浜市民防災センター（H28リニューアル）

自助・共助を促進する中核施設

市民が勉強する

総務局危機管理課担当者よりレク

「横浜市地震防災戦略」について

(1) 横浜市地震防災戦略を策定するに至った経緯

人口374万人、市職員3万人

- ・東日本大震災を受け計画を規定した（H24.4）
- ・大規模災害→大規模経済災害
- ・広域避難所112箇所（大きな公園他）

(2) 地震防災戦略の策定にあたり苦慮したことについて

- ・全局にわたるので、積み上げの結果の利用の仕方で苦勞した

(3) 制定から3年後の平成28年4月に改定した点（新規対策や見直しについて）

ア. 制定（平成25年度）から3年間で、出てきた課題について

- ・目標の達成度
- ・目標の修正や対策の追加

イ. 平成28年度改定後の取り組みの概要について

- ・自助・共助推進部会
- ・被害軽減に向けた新たな対策の検討
- ・地震火災対策の推進にあたっての検討
- ・進捗度の低いものの原因の究明・対策
- ・速やかな経済再生・事前復興計画の策定－市民向けのパンフ配布

(港湾BCP)

- ・地域の町内会、自主防災会が計画を進める（市だけではとても無理である為）
- ・「その時、役所は来てくれない」という意識は市民にも意識され出している

8月3日

視察先：川崎市役所

総務企画局危機管理担当係長三原氏

「川崎臨海部防災対策計画」について

(1) 川崎市臨海部の現状について

ア. 岸壁や防潮堤等の耐震状況について

- ・防潮堤の改良
- ・海底トンネルの津波浸水対策、耐震強化
- ・海拔 3.11mである

イ. 臨海部の進出企業の概要（進出企業数）について

- ・水素を使った企業（昭和電工）新たに進出している
- ・JXTG, JFE 他全 2,300 事業所がある（59,000 人）
東亜石油

ウ. 石油コンビナートの所在数について

- ・屋外貯蔵タンクの耐震化 100%（H29.3）
- ・50 事業所（石油, 高圧ガス）
- ・500kl タンクは基礎・地盤と本体を新耐震基準へ改修する

(2) 川崎市臨海部防災対策計画策定の経緯について

- ・H25.4 月に策定→H25～26 県石油コンビナート防災アセスメント実施
- ・H29.11 月に改定－民間企業と連絡を密にする必要がある
- ・予防計画

┌	事業所の BCP 推進
└	市・県から上記事業所への指導監督・情報連絡体制の強化

主な見直しの内容は避難計画の具体化

- ・8 エリア（各島等）に区分
- ・50 件の計画
- ・一般地域へ及ぶ災害
- ・隣接エリアに及ぶ災害

(3) 今後、起こるであろう大震災の被害予測と対策について

ア. 東日本大震災からの教訓と対策に対する取り組みについて

- ・S38の防潮堤を改修する
- ・液状化対策

- ・避難路（緊急輸送道路）の確保
 - ・橋でつながっている地区が多いのでその耐震化の推進
- (4) 市民及び事業所への周知について
- ・川崎臨海部防災協議会
 - ・自衛防災組織・共同防災組織の設置
- (5) 臨海部に立地する企業のBCP策定状況と支援について
- ・500kl以上のタンクの耐震化は100%である
 - ・浮き屋根式タンクの耐震化は100%である
（落とし puta 式）…ガス発生抑止
 - ・大規模災害（BLEVE）ータンク等の爆発、火災、爆風（2 km まで）ー21 基あり、抑制、緊急対応が必要である
 - ・企業BCPは企業秘密もあり協力が難しいところがある

視察先：川崎マリエン内ビーチコート

世界大会適合コート4面

使用料 9：00～18：00 1H コート 400 円、照明 800 円

18：00～21：00 1H コート・照明 1200 円

- ・工費 2 億円
- ・砂補充費 30 万円／年（砂：オーストラリア産 70%、インドネシア産 30%の混合）
- ・維持費：上記含め 50 万円／年
- ・稼働率：5 割／年平均
7 割／休日

★コート4面があるだけの施設である。シャワー室は隣の体育館を利用する。余分な設備は無く、維持費は抑えられている。

稼働率の高さには驚かされた。トップアスリートの利用も多いとのこと。

碧南市と同じ臨海部の島の中にある。市中心部からバスで30分くらいの場所であるが、利用人口が多いのでこの稼働率になるのかと思う。碧南市も立地条件的には変わらないので何とか稼働率を上げなければならないと思う。

視察研修成果報告書

平成30年8月23日

議員氏名 鈴木良和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）
- 2 視察先 東京都・横浜市・川崎市
- 3 視察の種類 会派視察研修(新政会)
- 4 視察の成果等

(1) 8月1日(水)東京都・スポーツ庁・30年度予算約340億円

スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進について衆議院第2議員会館会議室にてスポーツ庁担当職員に武道等指導充実・資質向上支援事業の30年度予算額は約1.9億円であり、その内容は

一つ目、教員の資質向上・指導力強化では体育教員資質向上プログラム開発・実践、優れた外部指導者と連携した指導体制の整備など、

二つ目、支援体制の強化では多様な武道等の指導を支援する取り組み(指導法のガイドライン作成・人材バンク等の作成・指導資料作成等)

三つ目、特色ある武道指導の実践では地域や学校の実態に応じた特徴的な取り組みを実践研究・全国的な普及および次期学習指導要領に向けた実践など

四つ目、指導成果の検証では中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等(大学に委託)。

その他では少子化の進展等の中、運動部活動を持続可能なものとするため速やかに抜本的な改革に取り組む。その中では適切な運営のための体制整備、適切な休養日等の設定、生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備(中学校で運動しない女子は18%もいる)、学校単位で参加する大会等の見直しです。学校教育法施行規則を改正し部活動の技術的な指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を制度化していく。

次に障害者スポーツ推進プロジェクトについては4800万円の予算で障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る。また障害者スポーツ団体の連携や体制整備への支援、民間企業に対する障害者スポーツ支援への理解の促進等を行うことにより、障害者スポーツ団体の体制の強化を、図り他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげると唱っています。

(2) 8月2日(木)横浜市、防災計画と施設見学横浜市の震災対策について、

対象地震は元禄型関東地震、津波は慶長型地震、対象期間は平成25度～平成3

4年度(10年間)とし想定被害の発生原因を抽出し、それぞれの原因に対し減災効果の高い対策を重点的に推進することとし、また対策の着実な進捗を図るため可能な限り各対策の数値目標を定め減災効果を求めることとしている。

横浜市・碧南市も同様な立地であり大都市・小都市の違いはありますが共通の考えは災害による被害を少しでも軽減するためには公助に加えて自助と共助の力が大変重要なことが改めて考えさせられました。

(3) 8月3日(金)川崎市臨海部防災対策計画およびビーチコート場視察

川崎市臨海部の規模は碧南市より広大であり、大規模災害は高压ガスタンクの爆発による災害が想定されています。ファイヤーボールの放射熱について2000m以上に影響を及ぼすタンクは京浜臨海地区で32基あり、蒸気雲爆発による爆風圧については2000m以上に影響を及ぼすタンクは京浜臨海地区で21基ある。これらのことからBLEVEによる災害の影響は非常に大きいためBLEVE発生の抑制及び災害発生時の緊急対応等が重要である。

碧南市においても碧南火力発電所が被災した場合、最悪の状況のシナリオを考えておかなければならないと思います。その他では避難時及び物資搬入時は船舶を活用すると考え、そのために浮桟橋を整備する方向性で考えてほしい。またどの被害地もゴミ問題など対策等を考えていく必要があると改めて考えさせられました。

3日間に渡り関係者各位に感謝を申し上げ視察報告とします・

視察研修成果報告書

平成30年 8月20日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）
- 2 視察先 東京都・横浜市・川崎市
- 3 視察の種類 新政会
- 4 視察の成果等

8月 1日（水）東京都 第2衆議院会館 会議室 スポーツ庁
スポーツ庁職員から「スポーツ参画人口の拡大、地域活性化、障害者スポーツの推進について」説明を受けました。
スポーツ庁の予算は340億円であるが、スポーツ参画人口の拡大には1.4億円、活性化事業には2.1億円、今年度新設の障害者スポーツの推進には5,000万円で予算規模からみても十分とは言えない。国が方針を決めて、地方が推進するという考え方のため地方の特色を活かせるかが課題。

所感：スポーツ庁ではスポーツの推進は地方の特色や地域特性を活かした活動を地方が推進していくべきと考え方をおっしゃっていましたが、各地方個々でスポーツ推進を進めていくのは限界があるのではないかと感じた。その上で国の補助も少なく、地域のスポーツ推進にはかなり広い範囲での連携が必要になるのではないかと感じました。

引き続き、本市においても様々なスポーツ団体、障害者スポーツの団体、地域の諸団体などから広く意見を伺い、今後のスポーツ施策に反映していきたい。

8月 2日（木）横浜市 防災計画と防災センター施設見学
横浜市の防災計画の対象地震は元禄関東地震、津波は慶長地震を基本として策定されている。計画の年度は10年間で平成25年度から平成34年度までの計画。地震及び津波の対策と減災を重点的に推進。防災センターでは地震や火災等の体験ができ、防災意識の向上に寄与している。

所感：横浜市は本市と同じく海に面しており、地震及び津波に関して意識が高いと感じました。人口規模の違い、そして対象となる地震の規模も違いますが想定しうる災害に対していかに防ぎ、減災を行っていくか日々検討しておられるようです。

また、常設の防災センターでは地震体験や火災体験ができ、子供から大人まで防災意識の向上に役立っていました。本市にはこのような常設施設はありませんが、引き続き防災意識向上、いざという時に、少しでも減災になるように防災計画を充実させていきたい。

8月 3日（金）川崎市 臨海部防災対策、ビーチコート見学

川崎市臨海部は1900年台から埋め立てが始まり、大都市の物流、生産を支えてきた。現在では広大な面積を誇り、企業数、従業員数も多く災害時には混乱を生じる恐れがある。また、臨海部は橋梁で繋がれているため通行不能になった場合も想定しなければならない。

所感：本市と比較すると面積、事業者数、従業員数も比較にならないが、液状化の問題、津波の時の避難経路確保等本市と同様の課題を抱えている。また、エネルギー基地での被災は大きな問題であり、火力発電所を持つ碧南市としても、臨海部における防災、減災、復興計画まで含めた取り組みが更に必要になると感じました。また、地域住民への理解や近隣市との連携も併せて考えていく必要があります。

視察研修報告書

平成30年8月24日

議員氏名 生田 綱夫

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）
- 2 視察先 東京都・横浜市・川崎市
- 3 視察の種類 会派視察研修 新政会
- 4 視察の成果等

研修内容

8月1日（水） 東京都 スポーツ庁

「スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進」
について

8月2日（木）神奈川県横浜市

「横浜市地震防災戦略」について

8月3日（金）神奈川県川崎市

「川崎市臨海部防災対策計画」について

研修所感

スポーツ庁 職員によるスポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進についての説明を受ける。

スポーツ庁の本来の目的の中心はスポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興であり予算のほとんどがここに充てられている。

スポーツ庁の全体予算は340億ほどあるが、スポーツ参画人口の拡大に充てられる予算は1億4千万、市域活性化推進事業には2億1千万、障害者スポーツ推進プロジェクトには今年度より新設され僅か5千万弱というありさまである。

国は方向性を決めるが、その推進をするのは地方で進めるという考え方が中心であると思われる。

モデル地区にでもなっていないと国の補助はともかく進めて行くのはまだまだ時間がかかりそうである。

横浜市地震防災戦略

東日本大震災を受け、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波による被害を想定し、その結果に基づき減災対策推進に努める旨が国の防災基本計画に規定。

24年10月に新たな被害想定を公表し、横浜市防災計画を抜本的に見直す。

その想定被害を軽減するための減災目標を設定し、目標達成のために必要な対策を効果的かつ効率的に実施していくため、具体的対策を取りまとめたアクションプランとして「地震防災戦略」を策定

当市と規模も範囲も地形も違うが、基本的な戦略としては同じであるので、碧南市バージョンの減災目標を立て戦略を立てるのも必要と考えられる。

川崎市臨海部防災対策計画

川崎市の埋め立ては歴史が古く、1900年代より開始され、沖へ沖へと島を増やしていく様な状況で拡大されている。よって埋め立て用地同士の移動は全て橋梁によるもので、その辺りの対策が重要視される。

企業の数もそうだが従業員数も多く、川崎だけの問題ではなく国、県との連携が重要視される。

どちらにしても埋め立て用地は対災害時に受ける被害は想定外が予想されるので、液状化を始め津波対策も重要課題である事には間違いない。

当市は沖へ沖への状況ではなく陸地と地繋がりとなっているので、内陸への避難は川崎に比べれば安易ではあるが、現状の臨海部の地盤沈下の様子や陸地の標高をみると高所の避難所の必要性も立てる必要がある。

様式 15

会派視察研修成果報告書

平成30年9月28日

議員氏名 林田 要

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成 30年 8月 1日（水）～平成 30年 8月 3日（金）
- 2 視察先 スポーツ庁、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市
- 3 視察の種類 会派行政視察研修
- 4 視察の成果等 別紙

8月1日

スポーツ庁「スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進」について

東京五輪、アジア大会に向けた全国的なスポーツ推進の動きは国を中心に進められている現状において、碧南市におけるビーチコート整備事業をはじめとするスポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、並びに障害者スポーツの推進は今後もますます需要を増すと考えられる。そのような視点からスポーツ庁担当者より、国の施策を中心に、今後の見通しをご教示いただいた。スポーツ参画人口の拡大においては、環境整備の充実に加え、スポーツに触れる機会を増やすことが求められる。地域社会の活性化とも不可分であり、スポーツをすること以前に身体を動かす習慣をつくることが重要である。また障害者スポーツの推進においては、各種ある競技の機会を創出することが求められると同時に、介護者や設営人員を生み出すことが重要である。スポーツ参画人口の拡大は地域社会の活性化につながり、さらに障害者スポーツの推進によって、より多くの方が健康寿命を延ばすこととなる。これらの三位一体の施策を碧南市においても諸課題を洗い出しながら、ひとつずつ解決し、同時に碧南市の将来に向けた施策として長期計画で取り組むべきであると考えるところである。

8月2日

神奈川県横浜市「横浜市地震防災戦略」について

南海トラフ沖地震の脅威が認められる中、碧南市においても自助、共助、公助の啓発が求められている。横浜市民防災センターでは、主に地域住民を中心に、横浜市民が各種防災対策や防災意識の醸成がなされることを目的に建設され、全国でも有数の規模の施設であった。愛知県内にも同様の施設があり、碧南市の児童をはじめとした多くの方に利用されることと、自助・共助の意識の醸成がなされることを願ってやまない。

8月3日

神奈川県川崎市「臨海部防災対策計画」について

川崎市も碧南市と同様に海、川に面した土地柄であり、また東京都と川ひとつ隔てた場所という特性に応じた計画であると思われる。加えて、大都市としての機能の維持、各種公共交通機関のマヒによる帰宅難民など抱えている課題を縮小すると碧南市の課題と相違ない。そのような観点から川崎市の対策計画は大いに参考となるものもあり、同時に碧南市の特性を周辺地域も含めて考えねばならないことを痛感した。

視察研修成果報告書

平成30年 8月31日

議員氏名 杉浦哲也

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年 8月 1日（水）～平成29年 8月 3日（金）
- 2 視察先 東京都（衆議院会館にてスポーツ庁）・横浜市・川崎市
- 3 視察の種類 会派視察研修
- 4 視察の成果等

●東京都（衆議院会館）「スポーツ庁が進める主要施策について」

視察初日、衆議院会館にてスポーツ庁の職員から平成30年度予算主要事項と第二期スポーツ基本計画に沿った主要事業等についての説明を受けました。内容としては以下の通りです。

★スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興（予算33,989,139千円）

*事業要旨

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民の誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を造る。

*主要事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備

・事業内容

1. 競技力向上事業
2. ナショナルトレーニングセンターの拡充整備
3. ハイパフォーマンスセンターの基盤整備
4. スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム（民間委託事業）
5. ドーピング防止活動推進事業
6. スポーツ国際展開基盤形成事業
7. 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業（民間委託事業）

***主要事業**

スポーツ施策の総合的な推進（スポーツの成長産業化）

・事業内容

1. スポーツ産業の成長促進事業
2. 大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）創設事業

***主要事業**

スポーツ参画人口の拡充、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進

・事業内容

1. スポーツ人口拡充に向けた官民連携プロジェクト
2. スポーツによる地域活性化推進事業（自治体へ補助）
3. スペシャルプロジェクト2020
4. 障害者スポーツ推進プロジェクト（新規）

***主要事業**

学校体育・持続可能な運動部活動の推進

・事業内容

1. 運動部活動改革プラン
2. 武道等指導充実・資質向上支援事業

以上

現在、スポーツ庁が取り組んでいる広範囲に及ぶ各種事業については民間団体や大学等官・民・学が連携し一体となって推進していく必要性を強く感じたと共に運動部活動のあり方や指導者問題、障害者スポーツに対する理解と環境整備については、大変難しい課題がたくさんあると改めて感じた。

●横浜市「横浜市地震防災戦略について」

***地震防災戦略策定の背景**

平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波による被害を想定し、その結果に基づき減災対策の推進に努める旨が国の防災基本計画に規定された。そこで、横浜市では平成24年10月に新たな被害想定を公表し、防災計画にある震災対策を抜本的に見直した。その想定被害を軽減するための減災目標を設定し、目標達成のために必要な対策を効果的かつ効率的に実施していくために、具体的対策を取りまとめたアクションプランとして「地震防災戦略」を策定するに至った。

***策定の目的**

各種対策を実施する中で、被災数を限りなくゼロに近づけることを目指すが、10年後の平成34年度における減災目標については、実現の可能性などを考慮し、3つの基本目標と各基本目標に3つの目標を定め、それぞれの目標達成のための施策及び行動計画を定めることです。

***基本的事項**

1. 対象地震 : 地震は元禄型関東地震 ・ 津波は慶長型地震
2. 対象期間 : 平成25年度～平成34年度（10年間）
3. 対策の選定と数値目標の設定

被害想定が発生原因を抽出し、それぞれの原因に対し減災効果の高い対策を重点的に推進していく。また、対策の着実な進捗を図るため、可能な限り各対策の数値目

標を定め、減災効果を求める。なお、数値目標の設定や減災効果の試算が困難な対策であっても、一定の効果が見込める対策については、出来る限り定性的な目標を設定して推進を図ること。

***重点施策**

1. 死者発生 の 主な原因である建物倒壊及び火災延焼の防止に重点的に取り組む。
2. 被害軽減には自助・共助が欠かせないため、市民及び地域の防災力向上に取り組む。
3. 救急、物資輸送を支える道路ネットワークの構築や、災害時医療体制の強化を図る。
4. 避難生活が長期に亘った東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災拠点の充実・強化を進める。

●川崎市「臨海部防災対策計画について」

川崎市では東日本大震災の経緯を踏まえ臨海部における総合的な防災対策を図るため、災害時の予防対策及び応急活動等必要な事項を定めた臨海部に特化した防災計画である「川崎市臨海部防災対策計画」と津波からの考え方を定めた「川崎市津波避難計画」に基づき各種防災対策に取り組んでいる。その中で事業所や県、国と連携し、臨海部における防災・減災対策として下記の取り組みを行っている。

- ・津波対策の推進
- ・事業所の防災対策の促進
- ・公共施設等の安全対策
- ・帰宅困難者対策・孤立化対策の推進
- ・市民等に向けた適切な情報発信と情報連絡体制の推進
- ・災害時のアクセス確保
- ・川崎港海底トンネルの耐震化
- ・臨港道路東扇島水江町線の整備
- ・耐震岸壁の整備
- ・海岸保全施設（防潮堤）の維持
- ・防災行政無線の設置
- ・屋外貯蔵タンクの耐震化
- ・橋梁の耐震化
- ・緊急輸送道路の液状化対策
- ・津波避難施設の指定
- ・海拔や津波浸水深の表示

会派視察研修報告書

平成30年9月28日

議員氏名 鈴木清貴

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）
- 2 視察先 東京都 スポーツ庁
神奈川県 横浜市
神奈川県 川崎市
- 3 視察の種類 会派行政視察
- 4 視察の成果等

スポーツ庁

研修項目：スポーツ人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進
スポーツ庁の予算 平成28年度 約324億円
平成29年度 約334億円
平成30年度 約340億円

2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップ
に向けて毎年増加している。

スポーツによる地域活性化推進事業 213,181千円

- (1) 運動・スポーツ習慣化推進事業 180,000千円
地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。

- (2) スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業 33,181千円
地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」が行う、「長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致」・「通季・通年型のスポーツアクティビティ創出」等の活動に対し支援し、恒常的・安定的な交流人口の創出によるまちづくり・地域活性化の促進を図る。

障害者スポーツ推進プロジェクト 48,048千円

など、市として取り組み、補助を受けやすい事業がスポーツ庁にはあるので、積極的に接触を図ると良いと思われる。

神奈川県横浜市

横浜市地震防災戦略について

平成23年3月11日発生した東日本大震災を受け、あらゆる可能性を考慮した

最大クラスの地震・津波による被害を想定し、具体的対策をとりまとめたアクションプランとして「地震防災戦略」を策定した。

平成 30 年 6 月 1 日現在 人口総数 約 374 万人
世帯総数 約 169 万世帯

過去の大規模地震の教訓

①大規模地震災害＝大規模経済災害

②地震による同時多発火災による焼死者の発生⇒広域避難場所の指定

③建物倒壊や家具転倒による圧死⇒住宅の耐震化、家具の固定

基本目標 1 被害を最小限に抑える

基本目標 2 発災時の混乱を抑え、市民の命を守る

基本目標 3 被災者の支援と早期復興を図る

など、大変有効な取り組みを聞かせて頂き、意見交換を行った。

横浜市民防災センター視察

市民の自助・共助を促進する中核施設として、①市民防災・減災教育の場②消防音楽隊の活動拠点③震災時の応急活動拠点④機動特殊災害対応隊の活動拠点とした施設。

平成 28 年 4 月 1 日開設。

隣接の沢渡中央公園と一体化した一時避難場所であり、大型地下貯水槽を持つ応急救護活動拠点となる施設であった。

神奈川県川崎市

臨海部防災対策計画について

川崎市は碧南市と似た環境にあり、臨海部に大規模な埋立地を有し、港と工業団地が立地します。

1900 年代から埋立事業が開始され、1950 年代日本最大のコンビナートとして高度経済成長を牽引する。

面積約 2,800 ha 事業所数約 2,300 所 従業員数約 59,000 人

陸続きではなく、橋や海底トンネルにより内陸部とアクセスする。

川崎臨海部防災協議会など行政と事業所が連携した会議体により防災対策を推進。

津波対策として、伊勢湾台風級に備える防潮扉の改良、川崎港海底トンネル津波浸水対策などを実施。

ソフト面では、ICTを活用した津波被害軽減研究を東京大学、東北大学、富士通㈱と連携して産学官協働により研究している。

川崎市での取り組みは規模の差はあるが、環境的には似通った先進地であり、大いに参考にすべきところである。

ビーチコート（川崎マリエン）視察

臨海工業地の一番最南端に位置する東扇島地区の南部にある。

ビーチコート 4 面 他にバーベキュー場、テニスコート 6 面を有し、指定管理により運営されている。

ビーチコートは各種ビーチスポーツ競技に利用されており、大都市に隣接する会場として多くの利用者がある。碧南に比べ手狭で、施設としては参考にしづ

らい。運営面の先進地として連携をとりたいと思った。

以上をもって、視察研修を終了した。

視察研修成果報告書

平成30年8月21日

議員氏名 磯貝幸雄

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年8月1日（水）～平成30年8月3日（金）
- 2 視察先 東京スポーツ庁、横浜市防災センター、川崎臨海部の防災対策
- 3 視察の種類 会派視察（新政会）
- 4 視察の成果等

1日 スポーツ庁のテーマ スポーツ人口の拡大、スポーツによる地域社会の活性化、障がい者スポーツの推進

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興のテーマの30年度予算額は33989139千円であり、昨年度予算額に比べて、6億円増となっている。すべての人が「する」「みる」「ささえる」機会を確保するとともに国民の誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化スポーツを通じて地域経済の活性化、国際貢献などを推進、前向きで活力ある社会と絆の世界を創るのが理念である。

おおきな事業内容としては、競技力向上事業96億円、ナショナルトレーニングセンターの充実整備36億円、ハイパフォーマンスセンターの基盤整備9億円、スポーツ・フォー・トゥモロー島推進プログラム11億円、ドーピング防止活動推進事業3億円、国際展開基盤形成事業1億円、2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業3千万円が予算計上されている。

スポーツ産業の成長促進事業2億円、スポーツにおけるまちづくり・地域活性化活動支援事業3千万、障害者スポーツ推進プロジェクト5千万円、運動部活動改革プラン8千万円等が計上されている。

学校運動部の問題は、少子化、指導者不足などがあり、適切な運動のための体制整備、合理的かつ効率的・効果的な活動の推進、適切な休養日の設定、生活のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備、学校単位で参加する大会等の見直し等が検討されている。運動部活動プランではニーズの多様化、ゆるスポ、合同部、地域、家庭による活動への移行、医師との連携、競技大会の運営の在り方、企業・クラブチームとの連携を検討、学校教育法を改正し、技術的な指導や大会引率を行うことを職務とするなどの制度化をする。

障害者スポーツ推進プロジェクトは第二期スポーツ基本計画に障害者スポーツを重点的に盛り込んだ、地域の課題に対応、障害者スポーツ団体体制整備を推進。スポーツを通じて共存社会の実現を図る。

2日 横浜市 市民防災センター

設置目的は、市民等の自助・共助を促進する中核施設として「自分の命を守る自助意識」「お互いに助け合う共助意識」の啓発と、その行動を起こすことのできる人を育成する場とすること。

役割は移民防災・減殺教育の場、消防音楽隊の活動拠点、震災時の応急活動拠点、機動特殊災害の活動拠点となっている。

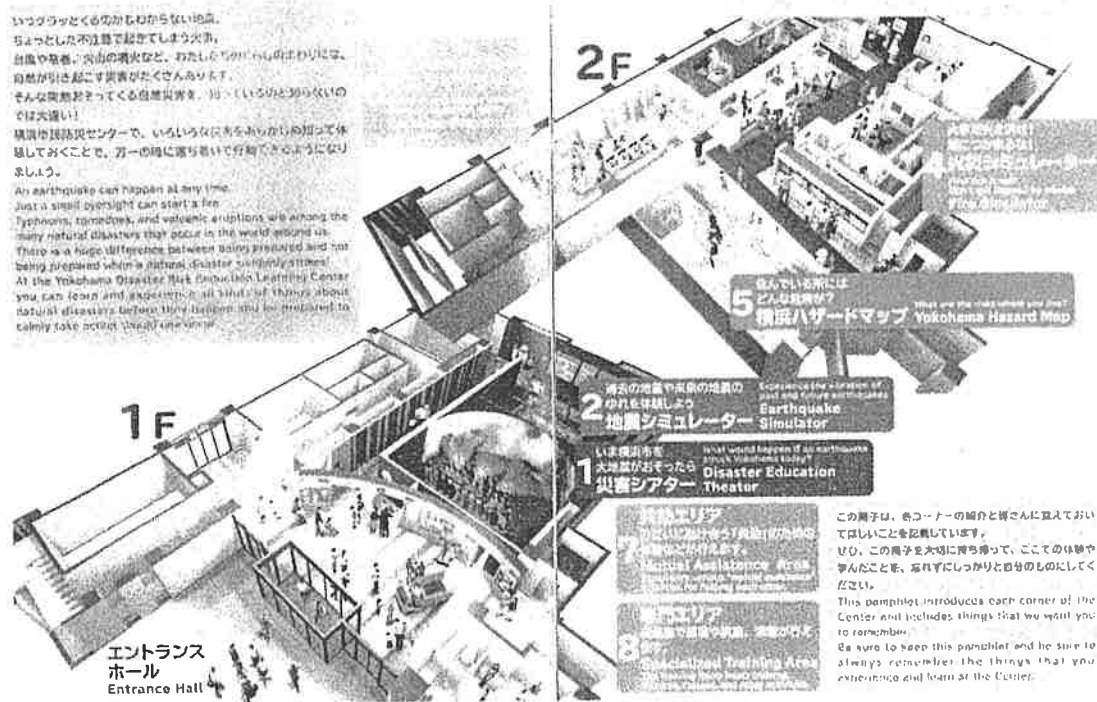
昭和58年市内唯一の防災施設として開設、毎週月曜日休日、来場者数は平均43,000人程度今後の課題としては、民間団体との連携強化・充実などである。

災害に強くなろう。 For stronger disaster prevention

いつがらっとくるかわからない地震。ちょっとした不注意で起きてしまう火災。台風や暴風、火山の噴火など、わたしたちが暮らしのまわりには、自然が引き起こす災害がたくさんあります。そんな災害から身を守るには、しっかりと準備しておくことが大切です。

横浜防災センターで、いろいろな災害をあらかじめ知って体験しておくことで、万一の時に落ち着いて行動できるようになります。

An earthquake can happen at any time. Just a small oversight can start a fire. Typhoons, typhoons, and volcanic eruptions are among the many natural disasters that occur in the world around us. There is a huge difference between being prepared and not being prepared when a natural disaster suddenly strikes. At the Yokohama Disaster Prevention Learning Center you can learn and experience all kinds of things about natural disasters before they happen and be prepared to calmly take action when they occur.



3日 川崎市 臨海部の防災対策

「計画の方針主要地方道東京大師横浜」以前の地区を対象とし、石油コンビナート等災害防止法に基づく「神奈川県石油コンビナート等防災計画」及び川崎市地域防災計画を受けて、臨海部の災害の未然防止及び発生した災害の拡大を防ぐため、必要な要項を定めることにより、総合的な防災対策の推進を図り、臨海部に係る市民及び就業者等の生命、身体及び財産を災害から守ることが目的である。

影響評価対象施設は危険物タンク、高圧ガスタンク、プラント、パイプライン、など。

川崎市に大地震が起きた日、津波ハザードマップを市民配布し、防センアカデミー講座を開講し、意識を高めている。

視察研修成果報告書

平成30年 9月 3日

議員氏名 祢宜田 拓浩

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年 8月 1日（水）～30年 8月 3日（金）
- 2 視察先 衆議院第二議員会館（スポーツ庁）、横浜市民防災センター、
川崎市役所
- 3 視察の種類 会派（新政会）
- 4 視察の成果等

(1) 8月1日（水）午後1時～

視察先： 衆議院第二議員会館（スポーツ庁）

研修項目：「スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの
推進」について

説明者：スポーツ庁政策課総務会計課係長 大石孝司 氏

- ・スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクトの拡大を図る。
運動・スポーツの習慣づくりや誰もが楽しめるスポーツやプログラムの
開発、普及に官民連携で取り組む。
- ・スポーツによる地域活性化を推進する。
地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続的に
取り組み、多くの住民がスポーツに興味、関心を持ち、習慣化させる。
- ・地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによる地域
活性化に取り組む組織である地域スポーツコミッションが行う活動に対し
支援を実施し、スポーツによるまちづくり、地域活性化の推進を図る。
- ・障害者スポーツの推進（新規）
各地域の課題に対応した障害者スポーツの振興体制を強化し、身近な場所で
スポーツを実施できる環境の整備を図るとともに、障害者スポーツ団体の強化、
他団体及び民間企業と連携した活動の充実につなげる。
地域の障害者福祉施設、医療リハビリ施設等と連携した中途障害者及び重度
障害者に対するスポーツの機会の提供を行う。
障害者のスポーツ施設利用を拡大する。

総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加を促進する。

【所感】

東中学校で外部講師による柔道、ダンスの授業が行われているとの事。学校の部活動の顧問は46%が未経験者で体育の先生でも無いという実態を考えると、外部講師が増えていく傾向にある。また、地域のスポーツコミッション（団体）への移行を考えているようだが、学校の大会は単一校単位での登録になるし、学校ではただが地域での練習にはお金も必要となり、民間講師への謝礼も考慮しなければならないといった問題がある。碧南市の例でもそうだが、地域スポーツコミッション自体が生徒の指導、教育に対して無関心だと思うので、ヨーロッパの伝統をそのままわが国に持ってきて、それを押しつけるのは無理があると思う。

(2) 8月2日（木）

視察先： 横浜市民防災センター

研修項目：「横浜市地震防災戦略」について

① 地震防災戦略策定の経緯について

- ・神奈川県が東日本大震災の経験や教訓を活かして、全面的に防災計画を実施。
- ・地震防災対策を総合的かつ計画的に実施するため、「神奈川県地震防災戦略」を平成22年3月に策定。
- ・県の戦略では、集中的、かつ強力で推進する期間として、平成22年から27年までの6年間でプランの実施期間と定め、死者数を半減以上とすることなどを目標とした。
- ・横浜市では、大震災の体験を踏まえて平成24年10月に被害想定を抜本的に見直し、想定被害を軽減するための減災目標を設定し、目標達成のために必要な対策を効率的に実施するため「地震防災戦略策定」を策定した。
- ・制定から3年となる28年4月に、新規対策の追加など必要な見直しを行い、取組みを強化する改定を行った。
- ・東京湾に大きな津波をもたらす可能性の「慶長型地震」も横浜市に最大クラスの津波を引き起こす想定であるので、津波被害の検討対象に加えた。

【所感】

東日本大震災を踏まえ、想定外をなくす国の考えから、色んな過去の地震での最大被害が実際に起こり得ると考え、県も横浜市も計画に取り入れ、改定したとのこと。本市も行っていると思う。

耐震用家具取り付けの補助制度があるとのことで、本市も見習いたい。

(3) 8月3日（金）

視察先： 川崎市役所

研修項目：「川崎市臨海部防災対策計画」について

説明者： 川崎市総務企画局危機管理室 危機管理計画係長 三原 宜輝 氏

①川崎市臨海部の現状について

- ・岸壁や防潮堤の耐震状況

岸壁は耐震化を進めている。

防潮堤は耐震になっている。

・臨海部の進出企業の概要

2300社。5,9000人が就業。

屋外貯蔵タンクの耐震化は29年3月に100%達成。

・石油コンビナート

特定事業所は50社。事業所ごとに自衛防災組織を設置している。

水素活用ステーションあり。

②計画策定の経緯

・「神奈川県石油コンビナート等防災計画」及び「川崎市地域防災計画」を受け、臨海部の災害の未然防止及び発生した災害の拡大を防止する為の総合運用計画として25年4月に策定した。

③発生可能性のある大災害予測と対策

・津波対策としては情報提供

・液状化対策としては、鉄の精製時に発生するものを段差に埋めている。

・避難路の確保については、臨海部道路の耐震化を図っている。

④市民及び事業所への周知

・パンフレット配布、訓練、説明を実施している。

⑤臨海部立地事業所のBCP策定状況と支援

・冊子を作っている。

・作っている所のない所もある。企業秘密があり、情報提供してもらえない所がある。エリアBCP策定を考えている。

【所感】

大きな臨海部工業地帯だけに、大災害が起きた際の甚大な被害が想定されているため、防災・減災に対する思い入れは人一倍な感じがした。

道路や岸壁、防潮堤等の耐震化は進んでいるようだが、企業のBCP策定状況はあまり進んでいないようで、大変心配である。事業所内の防災・減災の意識が低い気がしてならない。

今回も大変有意義な視察を行うことができました。ありがとうございました。

会派視察研修報告書

平成30年 9月 4日

議員氏名 山中 謙治

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成 30年 8月 1日（水）～平成 30年 8月 3日（金）
- 2 視察先 スポーツ庁、横浜市、川崎市
- 3 視察の種類 会派視察（新政会）
- 4 視察の成果等

●東京都 スポーツ庁（8月1日）

・スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進について

スポーツ立国を目指したスポーツの振興を目指し、平成30年度予算額340億円を計上。全ての人々がスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の世界を創ることを事業要旨とする。

主な事業内容として、

- ① オリンピック・パラリンピック、ラグビーW杯予算158億円余（競技力向上事96億円、ナショナルトレーニングセンター拡充整備36億円、ハイパフォーマンスセンター基盤整備9億、スポーツ・フォー・トゥモロー島推進プログラム11億円等）
- ② スポーツの成長産業化予算3億余（スポーツ産業の成長促進事業1.8億円、日本版NCAA創設事業1.5億円）
- ③ スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進予4億円（スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト1億円弱、スポーツによる地域活性化事業2億円強、障害者スポーツ推進プロジェクト0,5億円等）
- ④ 学校体育・持続可能な運動部活動の推進予算2.7億円（運動部活動改革プラン0.8億円、武道等指導充実・資質向上支援事業1.9億円）

以上、予算計上されている。

○所見

③スポーツ参画人口の拡大、地域活性化推進、障害者スポーツ推進は国の補助事業でもあり、行政、スポーツ団体、民間企業、市民が積極的の取り組む体制を整えることが、

必要である。

障害者スポーツ推進について、障害者スポーツ団体の連携、体制整備を図るとともに障害者が健常者と同様にスポーツを楽しめる環境整備が必要と考える。

●「横浜市地震防災戦略」について（8月2日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生により、横浜市でも震度5強を観測し、多くの方が帰宅困難者となり、液状化現象による被害があった。この震災を踏まえ、H25年に横浜市防災計画「震災対策編」を策定し、抜本的な見直しをH28年に行った。

対象地震を元禄型関東地震、津波を慶長型地震とし、想定被害の発生原因を抽出し、減災効果の高い対策を重点的に推進することとし、可能な限り各対策の数値目標を定め、減災効果を求めることとした。

H28年度、見直しするにあたり評価することは難しく、目標とした項目の内、実績として民間保育園全園の耐震化を完了した。

また、H28年度見直しにあたり、新たに既存公共施設天井脱落対策事業を加えた。

○所見

横浜市と碧南市では規模が違うが、地形上では似通っている。

本市においてもハザードマップを作成し被害想定をしているので、10年後の「減災目標」を具体的かつ明確に示し、被害の軽減に取り組む必要があると思う。

戦略の推進にあたっては、自助・共助・公助の連携が欠かせないので市民、地域、業者の自助・共助の積極的な支援が必要と思われる。

●「川崎市臨海部防災対策計画」について（8月3日）

川崎臨海部は面積約2800ha、事業所数約2300社、従業員数約59000人で鉄鋼業、石油産業、エネルギー施設、物流施設が立地している。岸壁や防潮堤は順次耐震化を進めているが、民間護岸が多く立ち入り検査を実施している。

石油コンビナートの所在数は50社あり、一定量以上の石油若しくは高圧ガスを貯蔵、取り扱い又は処理する事業所に対して、石油コンビナート等災害防止法に基づき異常現象の通報、防災規定の作成、特定防災施設の設置が義務付けられている。

公共施設の安全対策として、海底トンネル・橋梁の耐震化、緊急輸送道路の液状化対策を行っていくとのこと。

また、帰宅困難者対策・孤立化対策の推進として、一時滞在施設の指定、浮棧橋の整備、代替輸送手段の検討を行っていくとのことであった。

●川崎市ビーチコート（川崎マリエン）視察（8月3日）

H30.3にビーチバレーボールの「ナショナルトレーニングセンター」に指定される。施設として4面のコート有し、トレーニング室も併設している。

宿泊施設はなく、近隣のホテル等宿泊施設を利用している。

稼働率は年間50%であり、祝祭日・繁忙期の稼働率は70%あるとのこと。

使用料は1面 600円/時間であり、夜間は別途照明使用料として、1面 800円の料金が必

要とのこと。

沿岸部に位置しており、風が強く、年間砂の補充に60万円ほど必要であるが、使用料収入にて年間の経費を賄うことができるとのことである。

○所見

川崎マリエンは首都圏に近く、立地条件も良く、ナショナルトレーニングセンターの指定を受けており、本市とは条件が大きく違う。

本市のビーチコートは川崎マリエンに劣らず、むしろ優れた面もあり、利用客を呼び込み地域振興にもつながる施策を検討すべきである。